

# 平成 26 年度事業報告書

法人の名称 特定非営利活動法人アース・エコ

## 1. 事業の成果

### (1) 特定非営利活動に係わる事業

#### ① 環境教育・環境学習に関する事業

- ・ 学校出前授業：(神奈川県派遣事業、横浜市環境出前講座、その他)  
小学校 11 校に合計 17 日、41 回出前授業を実施した(昨年度 9 校 15 日、35 回)。
- ・ 環境教育出前講座フォローアップ事業  
小学校 1 校 (昨年 1 校) を実施し、所定の成果をあげることができた。
- ・ 地域環境学習  
横浜市緑区、港北区、青葉区、相模原市中央区の公共施設 4 会場で、計 7 日、環境学習を実施した。(昨年度 5 会場、7 日)
- ・ その他の事業：(環境教育・環境学習事業受託実施及び派遣依頼事業)  
公民館 1 か所より環境教育・環境学習事業を受託し、市民を対象に 2 日環境講座を実施した  
中学校 1 校より環境教育・環境学習事業を受託し、中学生を対象に 1 日出前講座を実施した。

#### ② 普及啓発事業

5 イベントに参加した(昨年 4 イベント)。多くの人への啓発効果と併せて、新たなイベント参加や他団体とのネットワーク形成につながるなど、成果をあげることができた。

#### ③ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

横浜市地球温暖化対策推進協議会、さがみはら地球温暖化対策協議会に参加し、普及啓発事業、地域環境学習事業参加実施の成果を上げることができた。

## 2. 事業内容

### (1) 特定非営利活動に係わる事業

#### ① 環境教育・環境学習に関する事業

ア 小・中・高等学校環境教育・環境学習授業：神奈川県環境・エネルギー学校派遣事業出前授業  
(神奈川県学校派遣事業 2 校：横浜市立富岡小学校、大磯町立国府小学校)

- ・ 内 容 : 地球温暖化対策環境教育 (省エネ・新エネ体験・省エネ実践とワークショップ)
- ・ 日 数 : 国府小学校は 2 日実施、富岡小学校は 1 日実施
- ・ 場 所 : 各校の多目的室等
- ・ 実施者 : 各回 7~8 名、延べ 23 名
- ・ 対象者 : 小学校 5 年児童、延べ 342 名
- ・ 備 考 : 前年度比 3 校減

イ 小・中学校環境教育事業：横浜市環境創造局環境教育出前講座

(横浜市出前講座実施事業 6 校：長津田第二小学校、田奈小学校、川上北小学校、富岡小学校、井土ヶ谷小学校、西寺尾小学校)

- ・ 内 容 : 地球温暖化対策環境教育 (省エネ・新エネ体験・省エネ実践とワークショップ)
- ・ 日 数 : 長津田第二小学校、田奈小学校、川上北小学校、西寺尾小学校は 2 日実施、富岡小学校、井土ヶ谷小学校は 1 日実施
- ・ 場 所 : 各校の多目的室等

- ・実施者 : 各回 7~9 名、延べ 77 名
- ・対象者 : 小学校 4~6 年児童、延べ 973 名
- ・備考 : 前年度比 2 校増

#### ウー1 環境教育出前講座フォローアップ事業 (1 校)

- ・内容 : 地球温暖化対策環境教育のフォローアップ  
地球温暖化対策環境教育の成果を実施校単位で CO2 排出量削減に反映出来るか、環境委員会等への学校全体の取り組み支援を実施し、その成果を検証する
- ・回数 : 毎月 1 日環境委員会への支援と参加、委員会活動の評価
- ・場所 : 横浜市立長津田第二小学校
- ・実施者 : 各回 1~2 名
- ・対象者 : 環境委員会児童約 20 名、担当教員
- ・備考 : 長津田第二小学校のフォローアップに関連して同校の「すぎの子まつり」(②ア)に参加し実施に協力した。

#### ウー2 その他の環境教育出前講座

(3 校 : 横浜市立田奈小学校、相模原市立大沼小学校、相模原市立新宿小学校)

- ・内容 : 地球温暖化対策環境教育 (省エネ・新エネ体験・省エネ実践とワークショップ)
- ・日数 : 大沼小学校は 2 日実施、田奈小学校、新宿小学校は 1 日実施
- ・場所 : 各校の多目的室、体育館等
- ・実施者 : 各回 7~9 名、延べ 17 名
- ・対象者 : 小学校 4~6 年児童、延べ 973 名
- ・備考 : 前年度比 2 校増

#### エ 地域環境学習 (省エネ~エネルギー教室) 事業 (横浜市緑区、港北区、青葉区、相模原市中央区)

- ・内容 : 省エネの意義、具体的エネルギー体験による省エネ意義の理解と実践行動へ導く環境教育・学習
- ・日数 : 4 会場で 7 日実施
- ・場所 : 横浜市緑区長津田地区センター(2 日)、相模原市立環境情報センター(2 日)、横浜市菊名地区センター、横浜市藤が丘地区センター(2 日)
- ・実施者 : 各回 6~9 名、延べ 48 名
- ・対象者 : 小学校児童とその保護者延べ 181 名
- ・備考 : 前年度比増減なし

#### オ 環境教育・環境学習事業受託実施及び派遣依頼事業 (相模原市、藤沢市)

- ・内容 : 省エネの意義、具体的エネルギー体験による省エネ意義の理解と実践行動へ導く環境教育・学習
- ・日数 : 2 会場で 3 日実施
- ・場所 : 相模原市立田名公民館、藤沢市立善行中学校
- ・実施者 : 各回 4 名、延べ 12 名
- ・対象者 : 市民(田名公民館)、中学校理科部部員(善行中学校)、延べ 68 名
- ・備考 : 前年度比 2 日増

#### ② 普及啓発事業

ア 普及啓発イベント参加事業

- ・ 内 容 : パネル展示、エネルギー実験等の体験型・参加型のプログラム、環境活動紹介等
- ・ 日 数 : 5会場で8日実施。
- ・ 場 所 : アジェンダの日 2014(象の鼻パーク、2日)、さがみはら環境まつり 2014(ユニコムプラザさがみはら)、すぎの子まつり(横浜市立長津田第二小学校)、エコプロダクツ 2014(東京ビッグサイト、3日)、第46回全国小中学校環境教育研究大会(横浜市立永田台小学校)
- ・ 実施者 : 各回1~7名、延べ33名
- ・ 対象者 : 子どもとその保護者、一般市民、約500人
- ・ 備 考 : 前年度比1会場、1日増

イ 普及啓発事業受託実施及び派遣依頼事業

- ・ 内 容 : 行政・自治体・企業・学校・団体等における環境イベント受託実施及び人材派遣
- ・ 日 数 : 実施なし

ウ ホームページおよびメールマガジンによる普及啓発事業

- ・ 内 容 : ホームページおよびメールマガジンによる地球温暖化防止、アース・エコ活動事例紹介等による普及啓発
- ・ 日 時 : ホームページは活動状況に応じ適宜更新、メールマガジンは24回発行
- ・ 実施者 : 2名
- ・ 備 考 : ホームページからの問い合わせ1件、メールマガジン配信先 会員25名、会員外54名

エ 教材貸出

- ・ 内 容 : 行政・自治体・企業・学校・団体等における環境教育・環境学習及びイベント等への教材及び普及啓発ツールの貸出
- ・ 備 考 : 実施なし

③ その他この法人の目的を達成するための事業

ア 横浜市地球温暖化対策推進協議会参加事業

- ・ 内 容 : 地球温暖化対策の市民への普及啓発とその実施推進及び他団体との連携協力
- ・ 場 所 : 横浜市役所、横浜市温暖化対策推進協議会事務所等
- ・ 実施者 : 2名

イ さがみはら地球温暖化対策協議会参加事業

- ・ 内 容 : 環境学習、環境活動の実施推進及び他団体との連携協力
- ・ 場 所 : 相模原市役所、相模原市立環境情報センター等
- ・ 実施者 : 1名
- ・ 備 考 : 今年度団体会員として加入

ウ チラシ、ポスター作製

- ・ 内 容 : チラシの内容を更新し印刷、環境教育で配布するパンフレットを印刷
- ・ 実施者 : 1名
- ・ 結 果 : アース・エコ紹介パンフレット、省エネパンフレット印刷

エ 環境教育テキスト、および環境教育における個々の実験説明マニュアルの作成及び更新事業

- ・ 内 容 : 小・中・高等学校での環境教育、環境体験教室等での環境学習に利用するテキスト

および個々の実験の説明マニュアル書の作成及び更新

- ・ 結 果 : 実験説明マニュアル、説明カードの内容更新

オ 教材作製及び整備

- ・ 内 容 : 環境教育・環境学習の為の新規教材・プログラムの開発、および整備
- ・ 実施者 : 2名
- ・ 結 果 :
  - 地球温暖化の影響、原因、対策等を分かり易く説明するパワーポイントプレゼンテーションを開発し、環境教育・環境体験教室で使用を開始
  - 省エネチェックシート、省エネチャレンジ振り返りシートの内容を見直し
  - 太陽電池等で発電した電気を蓄電器に蓄え、スカイツリーを模した工作に取り付けた LED ランプを点灯する新規工作テーマを開発し、地域環境学習 4 会場で実施
  - 「温度差発電」、「ヘヤードライヤー消費電力測定」、「燃料電池自動車」の実験プログラムを開発し、環境教育・環境体験教室で実施

カ 助成事業・寄附金・表彰応募実施事業

- ・ 内 容 : 行政・自治体・企業等における助成事業・寄附金、表彰に応募（応募規定による）
- ・ 結 果 : 横浜市市民協働推進部「よこはま夢ファンド」の助成金を申請し助成を受ける。

キ インターンシップ学生受入事業

- ・ 内 容 : 大学のインターンシッププログラムに協力し、インターン学生を受け入れる。
- ・ 対象者 : 大学及びインターン学生
- ・ 結 果 : 首都大学東京の大学院生 1 名を受け入れ、環境教育・環境学習に関する事業の一部に延べ 6 日参加させる。

以上